

談天

DANTEN



瀬川 隆盛

一般社団法人東北経済連合会 常任政策議員
産業政策委員会 副委員長

5年という節目

来年の3月11日に東日本大震災から5年目を迎えます。

「もう5年が経ったのか」「未だ5年か」と、皆さんの立場、経験によってその受け止め方に違いはあると思います。また、ご親族を亡くされた方、津波によって大きな被害を受けた方にとっては、今後何年経とうが震災のことを忘れることはできないでしょうし、決して忘れてはいけないことだと思います。しかし、5年という節目は、人々の意識、行動を変えていく上での大きなきっかけになるのではないのでしょうか。楽観は禁物ですが、東北以外に在住する方の、震災地域における、特に農水産や観光などに対するイメージに変化を及ぼすことも望めます。

95年の阪神・淡路大震災で集中的な被害を被った兵庫県経済をみると、被災後5年間は新設住宅着工や公共工事といった復旧復興需要により、被災前(94年)の水準(GRP)を上回りましたが、その後はマイナス基調に転じ、全国の経済成長率との差は大きく拡大してしまいました。東日本大震災においても、復興事業費は震災後5年間の集中復興期間(23年度～27年度)では26.3兆円ですが、その後の5年間は6.5兆円程度と大きく減少することが見込まれており、経済復興のためには震災後5年以降の復旧復興事業以外の需要創出が非常に重要になってくると思われます。

神戸医療産業都市は、神戸市が震災復興事業として雇用の確保と新産業創出のために98年に構想したプロジェクトです。現在では中核地のポートアイランドに300を超える企業・団体が進出し、日本最大級のバイオメディカルクラスターに成長しています。雇用者数は約6,600人、市内経済効果は年1,250億円と推測されています。2000年に設立された中核推進機関である先端医療振興財団をはじめとする関係者らの永い歳月をかけた努力が大きく花開いています。

現在、東北では「新しい東北」の創生に向けて、ロボット、医療関連、再生エネルギー、観光など多様な分野で、それぞれのプロジェクトの実現に向けて、国、自治体ならびに民間等関係者が精一杯取り組まれています。日本政策投資銀行も地域金融機関との協働ファンド組成などを通じたファイナンス、事業化検討にかかる提言などでサポートさせていただいております。

震災後5年という大きな節目を迎えるにあたり、経済復興のためには、これからの5年間でとても重要であるという意識を強く持ち、インフラ整備等の復旧復興事業も着実に進めながら、英知と努力を結集し、プロジェクトの実現に向けて取り組んでいきましょう。

今後、震災後10年、15年、20年という大きな節目を迎える時、その時々メインプレイヤーである次世代に我々の取り組みが評価されます。

(株式会社日本政策投資銀行 東北支店長・せがわ りゅうせい)